

〔理事長挨拶〕

第36期理事長就任のご挨拶

理事長 新 野 宏*

第36期第1回全国理事会において理事長に推薦いただき、第34・35期に続いて重責をお引き受けすることに致しました。理事の皆様のご協力のもと、気象学会の発展のため、精一杯力を尽くす覚悟でございますので、会員の皆様には、変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。なお、理事長代理は引き続き藤谷徳之助理事をお願い致しました。

今期理事会の最大の課題は、公益社団法人への移行の実務を進めることと考えております。既に、支部の皆様のご協力の下、支部会計の統合など、公益社団法人化に向けた準備を進めておりますが、いよいよ新しい定款案の作成に加えて、公益社団法人化を認可されたいくつかの学術団体の情報を集めて、公益社団法人化への移行に向けた最終的な判断を行うことが必要です。理事会で慎重に準備・検討を進めて参りたいと思っております。

公益社団法人への移行を腕んで、第35期の評議員会では、学会の社会貢献活動のあり方、具体的には一般市民に向けた活動、教育関係や関連する団体・学会を通しての活動への支援、研究成果を行政機関と連携しながら施策に生かしていく上での行政機関との連携などについて、貴重なご意見をいただきました。詳しくは、「天気」今月号掲載の議事内容をご覧ください。学会の最大の社会貢献は言うまでもなく優れた学術研究活動の支援を行うことですが、社会に広くその活動を知ってもらうために、マスコミ関係者へのレクチャーなど、学会の広報活動を充実する必要があるとのご指摘を昨年以來いただいております。このようなご指摘に対応するため、第35期第13回理事会においては、新たに広報委員会の設置をお認め頂きました。具体的な活動内容に関しては、主担当の中村健治理事を中心に、常任理事で構成される委員会で検討していく予定です。今期は、広報委員会に加えて総合計画委員会も常任理事で構成し、月1回の常任理事会に続けて開催して、学会が抱える諸問題について集中的に議論を

行っていくことにしたいと考えております。

国の財政が厳しき折、研究予算を含む省庁の予算の一律削減の動きも報道されています。縮小の時代に入り、気象学会でも、気象学・大気科学分野において今後推進していくべき課題や必要とする大型施設等に関して、きっちりとしたビジョンやマスタープランを持っておくことが、不可欠です。第35期から活動を開始した学術委員会では、昨年12月に中長期ビジョンをまとめていただきましたが、今期はより学術的なビジョンについて、とりまとめたいただきたいと考えています。

第35期から活動を開始したもう1つの委員会に気象災害委員会があります。今年の梅雨期間も、集中豪雨や局地的な短時間強雨による大きな被害が出ました。関連する委員会と連携して、災害を起こす現象に関わる一般市民への啓発活動や、学会と行政機関との連携、関連する他学会との連携等、更に活動を強化していきたいと考えています。

若手研究者に関わる問題については、先の春季大会期間中に日本学術会議のIAMAS小委員会と共同で、第2回若手研究者問題検討会を行いました。今回は、博士号取得者の民間企業への就職をテーマとして、複数の企業の方々から、どのような内容の仕事があり、博士号取得者にどのような人材や能力を求めているか、また、科学技術振興機構（JST）から、この問題に関する取組みについて紹介頂きました。参加いただいた企業関係者、大学院生・若手研究者の双方から、互いの意思疎通や情報交換の機会を増やしてほしいという要望が出されており、学会としてもご意向に添うよう努力したいと考えております。

学会は、会員の皆様のボランティア活動で運営されています。学会は、すべての会員の皆様に役立つ情報やサービスを提供する義務がある一方、会員の皆様からも積極的に必要な情報やサービスに関する要望をお寄せいただき、また可能な範囲でその実現に向けてお力をお貸しいただきたく存じております。学会の発展のために、皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

* Hiroshi NIINO, 東京大学大気海洋研究所教授。

© 2010 日本気象学会